

アンケート実施の方向性

1 第6期障がい福祉計画策定時のアンケートにおける課題

(1) アンケート対象者

身体・療育・精神の各手帳所持者及び難病患者から、手帳所持者数の割合で按分（難病患者は全件抽出）し、計2,000人を抽出

⇒ 結果的に、障がい福祉サービスを利用していない身体障がい者手帳を所持する高齢者の割合が多くなり、アンケート結果にも影響を与えることとなった。

（例）【設問】現在の生活に必要な支援は何ですか。

【回答】特にない 39.3%

(2) アンケート内容

例えば、障がい福祉サービスの種別ごとに、利用の有無・利用していて気になるところ・今後の利用意向を聴取するなど、詳細な内容となっている設問があった。

⇒ 回答に負担がかかりすぎるとの苦情を回答者からいただいた。また、アンケート内容が計画にどのように反映されているのか不明瞭な部分があった。

2 第7期障がい福祉計画策定におけるアンケートの方向性（案）

(1) アンケート対象者

ア 手帳所持者ではなく、障がい福祉サービス等の支給決定者からの無作為抽出とする。

⇒ 障がい福祉サービス利用者の声を反映することで、より効果的な分析が可能

（参考）第6期、第7期アンケート対象者比較（推計）

	第6期	第7期（案）	差
年齢層：65歳以上	62.9%	9.0%	▲53.9%
障がい種別：身体	61.7%	23.8%	▲37.9%

イ 障がい福祉サービス等の支給決定者から抽出すると、障がい福祉サービスを利用していない場合が多い視覚障がい者及び聴覚障がい者がアンケート対象外となってしまう可能性があるため、両障がいについては別途抽出対象とする。

ウ 難病患者は人数が少ないため別途抽出対象とする。

(2) アンケート内容

回答者に負担となる質問は避け、重点的に取り組むべき事項に係る質問を中心とする。

⇒ 回答者への負担軽減を実現するとともに、アンケート内容を明確に計画へ反映する。